

令和5年度

補正予算参考資料  
《 主な事業の概要 》

一般会計補正予算（第4号）

令和5年  
第3回定例会

【一般会計補正予算（第4号）】

連番	款	項	目	事業名	補正前額	補正額	計
1	2 総務費	総務管理費	企画費	SDGs体験・啓発事業費	0	4,000	4,000
2			情報推進費	行政事務デジタル化推進事業費	11,547	880	12,427
3			まちづくり拠点施設費	立体駐車場管理運営費	2,112	1,820	3,932
4	3 民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者施設運営費補助金	0	16,150	16,150
5			老人福祉費	民間社会福祉施設等整備費補助金	0	15,460	15,460
6				介護施設運営費補助金	0	55,671	55,671

(単位:千円)

補正額の財源内訳					補正額の事業内容	担当課
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
0	0	0	4,000	0	次世代を担う小学生が、SDGsの17の持続可能な開発目標を実体験するとともに、スタートアップについても学び「ミライのシゴト」を体感する体験型事業の開催に要する負担金を計上する。 ※その他財源：企業版ふるさと応援寄附金	SDGs推進課
0	0	0	0	880	庁内で活用しているビジネスチャットツール「LoGoチャット」において、100ライセンス追加する費用を計上するほか、生成AI「ChatGPT」の導入に関する費用を計上する。	スマートシティ推進課
0	0	0	1,540	280	消防庁舎等再編整備事業に伴い建設する桑名市大山田コミュニティプラザ駐車場について、市が負担すべき費用を計上する。 ※その他財源：弁償金	地域コミュニティ課
12,920	0	0	0	3,230	障害福祉事業所において、入浴サービス等によるガス・電気料金や、通所系サービスの送迎における燃料費の高騰、さらに食事の提供における材料費の高騰により経費が上昇しており、経営を圧迫していることから、安定した障害福祉サービスの提供を継続するため、物価高騰対策支援を行う。 対象：市内障害福祉事業所 約160か所	障害福祉課
15,460	0	0	0	0	既存のグループホーム等の防災対策を強化するために、非常用自家発電設備を設置等するための費用を補助する。 事業所：GH和月、小多機和月 補助金総額：15,460千円 財源：10/10 国庫補助	介護高齢課
44,536	0	0	0	11,135	介護事業所において、入浴サービス等によるガス・電気料金や、通所系サービスの送迎における燃料費の高騰、さらに食事の提供における材料費の高騰により経費が上昇しており、経営を圧迫していることから、安定した介護サービスの提供を継続するため、物価高騰対策支援を行う。 対象：市内介護事業所 約200か所	介護高齢課

連番	款	項	目	事業名	補正前額	補正額	計
7	3 民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育園運営費補助金	34,836	24,834	59,670
8	障害児施設運営費補助金			0	3,591	3,591	
9	母子福祉費		母子家庭等自立支援給付事業費	2,232	4,755	6,987	
10	4 衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	病院事業運営費負担金	706,121	74,000	780,121
11	医療機関等運営費補助金			0	47,068	47,068	
12	環境衛生費		太陽光発電設備等設置費補助金	0	5,038	5,038	
13	保健センター費		出産・子育て応援交付金事業費	0	48,624	48,624	

補正額の財源内訳					補正額の事業内容	担当課
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
14,701	1,414	0	0	8,719	私立保育園等における物価高騰による電気料金等の高騰について、運営に対する影響を軽減するため、電気料金の補助を行う。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、事業を継続的に実施する経費について補助する。	子ども未来課
2,872	0	0	0	719	物価高騰に伴い、厳しい運営状況となっている障害福祉サービス事業所（障害児通所支援等）に対し、電気・ガス料金・燃料費（ガソリン）価格の高騰分などの一部を支援することで、安定した障害福祉サービスの提供を継続するため、物価高騰対策支援を行う。 対象：児童発達支援事業所 26か所	子ども総合センター
3,565	0	0	0	1,190	自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金について、それぞれ申請件数が当初の見込みを上回ったことにより、必要となる費用を計上する。 件数：自立支援教育訓練給付金 当初2件→補正後4件 高等職業訓練促進給付金 当初2件→補正後7件	子ども総合センター
30,124	0	0	30,000	13,876	地方独立行政法人桑名市総合医療センターに対して、昨今の電力・ガスの物価高騰の影響による価格高騰の一部を、設立団体として支援し、地域の中核病院としての安定的な医療提供の継続を図る。 ※その他財源：新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	保健医療課
37,654	0	0	0	9,414	市内医療機関・薬局等に対する負担軽減を図るため、物価高騰相当額の一部を補助する。 対象：桑名市内に所在する病院（保険医療機関に限る。ただし公立病院は除く）、診療所（医科・歯科、保険医療機関に限る。ただし公立診療所は除く）、助産所、薬局（保険薬局に限る。）、施術所、歯科技工所	保健医療課
0	5,038	0	0	0	三重県太陽光発電設備等設置費（個人向け）補助金を活用し、市民が居住する住宅の屋根に自家消費型太陽光発電設備等を設置するための費用を一部補助する。	環境対策課
31,809	8,403	0	0	8,412	伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦・子育て世帯等に対して経済的支援（計10万円相当）について、10月から年度末までの費用を計上する。	子ども総合センター

連番	款	項	目	事業名	補正前額	補正額	計
14	6 農林水産業費	農林水産業費	農林水産業振興費	肥料価格高騰対策支援事業費	0	8,441	8,441
15			農地総務費	土地改良施設維持管理適正化事業費	107,698	85,909	193,607
16	7 商工費	商工費	商工業振興費	企業誘致推進事業費	2,978	3,172	6,150
17	8 土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	市道天王平1号線	49,899	4,732	54,631
18		都市計画費	土地区画整理事業費	土地区画整備事業費	1,747,583	420,955	2,168,538
19	9 消防費	消防費	災害対策費	防災拠点施設機能拡充事業費	0	17,000	17,000
20	10 教育費	教育総務費	教育振興費	学校デジタル推進事業費	16,943	9,370	26,313

補正額の財源内訳					補正額の事業内容	担当課
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,752	0	0	0	1,689	<p>肥料価格の急激な高騰により経営が圧迫されている市内の農業者又は農業法人に対し、肥料価格上昇分の70%を補填する国の支援措置に合わせて、農家負担分の1/2（肥料価格上昇分の15%）を市が上乗せして支援する。</p> <p>対象：市内の農業者又は農業法人で、国の肥料価格高騰対策事業交付対象者</p>	農林水産課
0	0	0	84,000	1,909	<p>令和6年度以降に予定されていた排水機施設維持工事について、今年度に事業進捗を図るため、必要となる費用を計上する。</p> <p>対象施設：桑深排水機場、福永排水機場、大鳥居排水機場</p> <p>※その他財源：土地改良施設維持管理適正化事業交付金</p>	農林水産課
0	0	0	0	3,172	<p>グローバルな視点を持って、台湾の半導体製造企業等に向けた企業誘致を推進するための営業を強化する費用を計上する。</p>	商工課
0	0	4,500	0	232	<p>当該道路は多度学園開校後のマイクロバス進入路・通学路である。用地交渉を経て道路法線が変更となったため、用地購入費・立木補償費を計上する。</p>	新たな学校づくり課
0	0	378,900	0	42,055	<p>土地区画整理事業により道路・公園・下水道等の公共施設を整備し、ゆとりのある生活環境の造成、駅西口への交通処理の円滑化を図る。また、馬道、小野山地区における補償交渉の進捗に伴い、委託料及び補償金を増額計上する。</p>	桑名駅周辺整備事務所
0	0	9,900	0	7,100	<p>防災拠点施設の機能拡充を図るため、地質調査や法面設計調査等を実施するための費用を計上する。</p> <p>※繰越明許費設定</p>	防災・危機管理課
0	0	0	9,370	0	<p>スマートグラスを利用した遠隔学習に必要な物品の購入、高画質遠隔支援システムを使用した社会見学などの実施、デジタルコンテンツの作成及び、市内公共施設の3Dモデルの作成等を行う。また、中学校不登校生徒支援教室等で利用するモバイル端末を購入する費用を計上する。</p> <p>※その他財源：企業版ふるさと応援寄附金 ※繰越明許費設定</p>	学校支援課

連番	款	項	目	事業名	補正前額	補正額	計
21	10 教育費	教育総務費	小中一貫校費	多度地区小中一貫校整備事業費	33,090	13,587	46,677



補正額の財源内訳					補正額の事業内容	担当課
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
0	0	0	0	13,587	事業者提案内容を参考にして、公募資料において未利用を想定していた事業用地の一部を学校用地に取り入れたことで、追加の文化財調査を行う費用を計上する。	新たな学校づくり課